

大阪都構想

広域自治体が、大都市圏域の成長を支え、
基礎自治体が、その果実を住民のために配分する
新たな地域経営モデルを実現する!

住民の生活基盤(安心)に関わる事務は基礎自治体が、また、産業基盤(競争・成長)に関わる事務は広域自治体がサービスの提供主体になるという役割分担により、「強い広域自治体」と「優しい基礎自治体」で大阪府域を再編する。



大阪都構想の

タウンミーティング in 阪南

平成22年11月20日(土)開催

詳細は、10月下旬に広報します!

月刊
1997年6月号刊
大阪府議会議員
活動報告書

ただいま活動中! 土井達也

はつきり発言!
しつかり報告!

2010年(平成22年)9月 Vol.138
発行部数累計:1,661,937部

大阪府議会議員 無所属
総務常任委員会 副委員長
大阪維新の会 幹事

土井達也公式Webサイト
<http://www.tdoi.net>

執筆・印刷:土井達也
住所:尾崎町93-6
TEL:471-7357
FAX:471-8004
E-Mail:t.doi@nifty.com
<http://www.tdoi.net/>

議会インターネット中継

大阪府議会の模様は、ホームページで生中継されています。一度是非、ご覧下さい。http://www.pref.osaka.jp/gikai_giji/toppage/index.html

大阪府議会が、9月22日より開幕しました。会期は、85日間。現在のところ、71議案等が上程され、すでに教育委員の任命等の4案件は採決が行われました。また、私の一般質問は、10月7日の2番目



です。さて、定例府議会に先立って、総務常任委員会(現在、副委員長です)で、元東京都副知事で現在、明治大学公共政策大学院の青山教授を招いて、東京都や世界の大都市制度の講演・勉強会を開催しました。

母校の大学教授です。で、無理を言って来て頂いたのですが、さすが元東京都の副知事、都市の自治制度を考える上で、気付く点が多くありました。参考になった点を簡単に記載しておきます。

大都市の自治制度

青山氏の講演から気付いたこと

- 一、現在、日本国内の大都市の中で、世界との都市間競争に、本気で参戦しているのは、『東京都』だけ。
- 二、従って、世界との、あるいは、アジアとの都市間競争の厳しさを現場で経験している公的部門

は、東京都の首長・議員・職員しかない。

三、東京都の特別区23区では、基礎自治体としての権限が、かなり制限されている。阪南市の権限よりも、23区の権限は弱い。その分、東京都が、大胆な都市経営を行っている。

四、世界との都市間競争の厳しさは、特別区23区と東京都との権限闘争に現れている。現在、東京都も権限委譲を23区に対し行っている。それでも、特別区

23区の視察では、「東京都は、権限を持ち過ぎだ。特に、財政を都に握られている。大阪では、この点は注意だ」と各区役所の方々は言う。しかし、青山氏曰く、「東京都は、権限を渡し過ぎだ。これで、どうして、世界の大都市との競争に勝てるのか? 23区は、必ず権限をよこせと言っものだ。これからは、行き過ぎた権限委譲を東京都に返上させることを考えなければなら

ない。」

五、世界の大都市と競争するのに必要な権限は、広域自治体で持つべき。これは地域の経済成長に関わってくる非常に重要な部分。

六、また、規模の経済性を発揮するものも、広域自治体のみで効率的に運営すべき。こちらは、大阪でも二重行政などの解消で、約1兆円近くの税金を省くことが可能。税金の無駄を省く観点から、非常に重要。

七、結論として、広域自治体と基礎自治体の再編を確実に行うこと。その上で、世界の大都市競争に勝つという観点や規模の経済性、広域で行った方が効率的という観点から、厳密に、広域の権限と基礎の権限を分け直すことが必要である。

八、過去、この国では、「我々の町にも、空港が欲しい。どうか、作ってくれ」と、全国各地からせがまれ

て、国内に90以上の空港を作った。しかし、どれも国際ハブ空港にはなれなかった。

現在、アメリカから日本へ入国するには、韓国のインチョンを経由しなければならぬ。

こんなにならった意味は、



景気対策の側面もあったと思うが、今では高額のレストラングコストにより、空港を続けることすら困難になってきている。

大都市の使命を帯びた広域行政を司る組織は、例えば各地域から「おらが町にも」とせがまれようと、批判

されようと、「どうすれば、世界の都市間競争に勝てるのか?」を冷徹に考えて実行しなければならぬ。さもなければ、今の空港のようになってしまう。

このような広域行政体は、非常に冷たい存在に映るかもしれない。しかし、世界の都市間競争の結果として、アジアの成長を取り込めれば、仕事に溢れ、豊かな税収が大阪府内の市町村に配分され、基礎自治体において、温かい政策が実行できるのである。

九、東京都の強さ、そして、世界の大都市と競争する厳しさと覚悟を知り、今の大阪を見つめたとき、戦後数十年続けてきた制度を今後も続けて行くことに、未来が見えるだろうか? 現制度のまま小さなことを取り繕って、未来を切り拓けるだろうか?

もう一度、『大阪都構想』の理念を掲載しておきます。

大阪都構想 広域自治体が、大都市圏域の成長を支え、 基礎自治体が、その果実を住民のために配分する! 新たな地域経営モデルを実現する!

住民の生活基盤(安心)に関わる事務は基礎自治体が、また、産業基盤(競争・成長)に関わる事務は広域自治体がサービスの提供主体になるという役割分担により、「強い広域自治体」と「優しい基礎自治体」で大阪府域を再編する。